2020年8月7日

株式会社アトックス技術開発センター

放射線遮蔽設計法に係るワークショップ第4回

原研・原子力機構における遮蔽研究の歴史

北海道大学、元JAEA

中島 宏

原研・JAEAにおける遮蔽研究の歴史

黎明期(1960年~1965年) 1. 遮蔽研究の幕開け: RI線源遮蔽実験、遮蔽コード開発委員会 隆盛期(1965年~1974年) 2. JRR-4臨界: 原子力船模擬実験、高速炉遮蔽実験 コード開発:PALLAS, RADHEAT 厳冬期(1974年~1989年) 3. 「むつ」放射線漏洩事故: 事故検証実験、核融合炉遮蔽実験 コード開発:BERMUDA 1983年 第6回放射線遮蔽国際会議(東京) 復興期(1989年~2005年) 4. 加速器施設へ: SP-ring8、J-PARCの基礎実験と建設 1999年 第9回放射線遮蔽国際会議(筑波) 展開期(2005年~) 5. 放射線工学研究へ: コード開発:PHITS 2012年 第12回放射線遮蔽国際会議(奈良)

1. 黎明期(1960年~1965年)

最初の遮蔽研究は、1956年頃から、JRR−3 の設計と並行 して、開始された。

- RI線源(60Co, 137Cs)を用いた実験
 国産ホウ素含有コンクリートの遮蔽性能 迷路、貫通孔の漏洩ガンマ線の研究
 ビルドアップ係数の測定
- 2. 測定器開発

円筒状電離箱、多結晶シンチレーション・スペクトロメータ、陽子反跳型中性子検出器の開発

3. <u>遮蔽コード開発委員会(1960年)</u> 3年間で、30以上の遮蔽計算コード開発

1961年 JRR-4 建設決定:原子力船開発計画 1965年 遮蔽研究室設置

番号	分	類	計	原研	コード委他	会 社 大学他
1	熱中性子気	⋶数	12+⑦	4+3	0+2	8+2
2	高速中性子	定数と	19+@	4+2	4+④	11
3	共 "局預分 核断面積許	平価	12+3	3+1	(a) 7 + ①	2+1
4	原子炉設計	十一般	8+2	0	0+2	8
5	セル計算		11+①	1+①	1	9
6	1次元群言	†算	17+6	9+3)	3	8
7	2 次元群言	†算	13+⑦	2+2	3	11+2
8	3次元群言	†算	7+2	0+①	1	7
9	輸送方程式	7	12+⑦	10+③	3	2 + (1)
10	燃焼		15+5	5+①	3	10+1
11	動特性 '		31+①	15	1+1	15
19	再動		2+0	0	1+1	1 + (1)
13	遮蔽		77+⑦	3 + ③	(b) $3 + (4) + 34$	37
14	炉工字		50+3	19	3	31
15	モンテカノ	LD	7+1	4	1+1	2
16	その他		52+(5)	31+③	2	21 *
17	補助プロジ	グラム	10	10	0	0
	合。	計	355+65	120+23	52+3	183+(8
(1) &	○印の数字の	は、外国	で開発され	れた計算	コードを生	修備した

当時の遮蔽計算コード



除去拡散法

除去拡散法の原理(Spinney法):除去理論と拡散理論の弱点を相補い開発 2ステップの考え方 1. 高速中性子⇒透過(相互作用):減速過程(含水素系遮蔽)

2. 減速中性子: 拡散過程

$$\nabla^2 \phi_1(\gamma) - \kappa_1^2 \phi_1(\gamma) - \frac{\Sigma_{a1}}{D_1} \phi_1(\gamma) + \frac{1}{D_1} \cdot \frac{S_0 \cdot \Sigma_R e^{-\Sigma_R \gamma}}{4\pi \gamma^2} = 0$$

$$\nabla^2 \phi_i(\gamma) - \kappa_i^2 \phi_i(\gamma) - \frac{\Sigma_{ai}}{D_i} \phi_i(\gamma) + \frac{D_{i-1} \cdot \kappa_{i-1}^2 \phi_{i-1}(\gamma)}{D_i} = 0 \qquad i \ge 2$$

第1群の線源項の速中性子の除去成分が線源項として導入される。

本手法の問題点

- 1)対象が含水素系遮蔽体に限定
- 2) 熱、熱外中性子は対象外(二次ガンマ線評価は不可)
- 3) 除去断面積: 遮蔽実験の減衰の傾きなどから評価。直接的に断面積として測ることは不可
- 4) 拡散計算としての限界:等方角度分布を仮定するため、遮蔽計算としては過小評価のおそれ。



微積分型輸送方程式(オリジナルの形式)

$$\nabla \cdot \Omega \Phi(\gamma, \Omega, E) + \Sigma_t(\gamma, E) \cdot \Phi(\gamma, \Omega, E) = \int_{E'} \int_{\Omega'} \Sigma_S(\gamma, E') \cdot p(E' \to E, \Omega' \to \Omega) d\Omega' dE' + S(\gamma, \Omega, E)$$

積分型輸送方程式(微積分形を積分した形式)

$$\Phi(\gamma, \Omega, E) = \Phi(\gamma', \Omega, E) \cdot \exp\left[-\int_{\partial}^{R} \Sigma_{t}(\gamma - R', \Omega, E) dR'\right] + \int_{0}^{R} Q(\gamma'', \Omega, E) \cdot \exp\left[-\int_{\partial}^{R''} \Sigma_{t}(\gamma'', E) dR''\right] dR'$$

ここでQは散乱線源項と固定線源項の和

モンテカルロ法における基本方程式(積分型ボルツマン方程式) $X(r,\Omega,E) = S(r,\Omega,E) + C(r,\Omega' \rightarrow \Omega,E' \rightarrow E) \cdot T(r' \rightarrow r,\Omega',E') \times X(r',\Omega',E')$ ここで $T(r' \rightarrow r,\Omega',E') : 輸送カーネル$ 、 $C(r,\Omega' \rightarrow \Omega,E' \rightarrow E) : 衝突カーネル$

2. 隆盛期(1965年~1974年)

原子力船開発に対する産業 界の期待は大きく、JRR4の 臨界は大いに歓迎された。 (1965年1月28日3時15分)

1. JRR-4を用いた実験 原子力船模擬実験 高速炉遮蔽実験

2. 検出器開発 TLD Ge(Li)半導体検出器 3. コード開発 PALLAS

RADHEAT







JRR-4の概要

目的
 遮蔽に関する試験研究
 照射設備、BNCT等施設供用

```
•構造
```

板状燃料を用いた軽水減速冷却のス イミングプール型熱中性子炉 原子炉最大熱出力:3500kW (最大熱中性子束:7×10¹⁷n/m²•sec)

・燃料 濃縮度:90%~93% 平成10年20%濃縮ウラン燃料へ変更



JRR4を用いた遮蔽実験

1. 原子力第1船のための模型実験: 船研との共同 実験 1次遮蔽体(水·鉄多重層)透過実験 ・2次遮蔽体(ポリエチレン、蛇紋岩コンクリート、 水素化ジルコニウム、シリコン)透過実験 2. 高速炉の遮蔽実験 •非含水素物質(黒鉛、Na, Al, Fe 等)透過実験 :動燃受託 黒鉛、水・多重層ストリーミング実験 これらの他、 東大高速中性子源炉「やよい」におけるベンチ マーク実験 原研FCAにおけるγ発熱実験



PALLASの開発

PALLAS(竹内、笹本、田中) •直接積分法 多群近似:群定数作成誤差 Weighting function の使用 Discrete ordinates法の問題 角度分布: Ray effect→First Collision Source 空間メッシュ:→進行方向に積分 散乱の非等方性にルジャンドル展開近似:→断面積数値データ 空間分布計算進行方向における線積分による誤差 →空間上の線束および線源の値による補間 ・原子力船「むつ」の放射線漏洩原因調査 ・ビルドアップ係数の計算 制動輻射、消滅ガンマ線の寄与

RADHEATの開発

・原子炉構造体、遮蔽対中における放射線輸送・発熱の計算を群定数作成から系統的に行うコードシ ステム ▪構成 (1)中性子、ガンマ線の輸送・発熱群定数の作成、 (2)2次ガンマ線生成定数の作成 (3)中性子輸送計算、 (4)中性子発熱計算、 (5)ガンマ線輸送計算 (6)ガンマ線による発熱計算 中性子、ガンマ線の輸送計算:SNコード(ANISN、DOT-2等) •精度検証 FCA-V3集合体における実験 撮新版:RADHEAT-V4 (山野他) ・ANISN-JRの改良版(散乱断面積表示法における、直接角度表示法DARを使用) •DOT3.5の改良版 ・MORSE-CGの改良版

11

3. 厳冬期(1974年~1989年)

原子力船「むつ」の海上に おける出力上昇試験中、放 射線漏洩事故が発生した。 (1974年9月1日)

1. 遮蔽実験 事故検証実験、 核融合炉遮蔽実験

2. コード開発 BERMUDA



原子動力で太平洋上を航行する「むつ」

原子力船「むつ」



用途	原子動力実験船	総トン数	約8240トン	原子炉型	加庄水型炉
全長	約130m	主機出力	10000馬力	熱 出 力	36MW
型幅	約19m	速度(最大)	32km/h	原子動力	145000
型深	約13.2m	速度(常用)	30km∕h	航続距離	海里(計画)
吃水	約6.9m	補助動力	18km/h	棄船者定員	80名

図1 原子力船「むつ」の配置説明図

L出典〕日本原子力研究所:原子力船「むつ」の成果、平成4年2月

原子力船「むつ」放射線漏洩事故

事故原因(抜粋)

(2)格納容器上方向への放射線の洩れば、原子炉容器と上部一次遮蔽体との隙間からの中性子の漏 洩、すなわち、ストリーミングに主として起因するものとみられる。

なお、専門家グループによる調査データと「ANISN」「TWOTRAN」及び「PALLAS-2D-CY」コードによ る計算結果などから考えると、このストリーミングの主たるものは、エネルギのかなり高い(10⁴~10⁶eV程 <u>度)中性子</u>であるとみられる。

(3)<mark>原子炉容器とー次遮蔽タンクの間の隙間</mark>からの中性子が、上方向と同程度に、下方向へも漏洩して いる。また、格納容器下部内外において、高い中性子束が形成されているのは、この漏洩した中性子が、 格納容器及び船殻を構成する鋼板等によって反射され、それが格納容器一次遮蔽下端から上方向へ の中性子レベルを高めているためであるとみられる。

(6) 上甲板で認められたガンマ線は、一次遮蔽体の隙間から洩れ出た中性子が、二次遮蔽体中の鉄構 造物等により吸収されるため、二次的に発生する捕獲ガンマ線が主成分であるとみられる。

> 原子力船「むつ」の放射線遮蔽に関する遮蔽小委員会の調査結果について(中間報告・要旨) 昭和49年11月5日 「むつ放射線しゃへい」技術検討委員会遮蔽小委員会

原子力船「むつ」放射線漏洩対策





FNS:核融合炉物理用中性子源 緒元:d-T中性子源 D+ビーム:400kV、20mA 中性子数:4x10¹²n/s(回転ターゲット) 3x10¹¹n/s(固定ターゲット)

1981年 運用開始

1982年 迷路ストリーミング実験 1984年 中性子深層透過実験

1985年 多重層ストリーミング実験

1986年 スリットストリーミング実験

1987年 空洞散乱実験

1988年 深層透過核発熱実験



http://www.naka.jaea.go.jp/etc/h20/gaiyou_fns.html

NBI等空洞における中性子の挙動



17

NBI等空洞における中性子の挙動



BERMUDAの概要



放射線施設のしゃへい計算実務マニュアル



平成12年12月刊行 (A4版、323頁) 平成27年3月刊行 (A4版、308頁)

ニュアルIII1991

ニュアルII1990

・放射線施設のしゃへい計算実務マ

・放射線施設のしやへい計算実務マ

4. 復興期(1989年~2005年)

 1. 加速器施設遮蔽実験
 KEK-放射光施設における 低エネルギー光子共同解析
 実験
 ・原研・大学プロジェクト共同
 実験(TIARA)

2. 加速器施設設計▪建設 ▪SP-ring8 •J-PARC



J-PARC全景

PFにおける放射光施設基礎実験

 ・放射光絶対強度測定装置
 カロリーメーターの開発
 ・Free Air Ionization
 chamberの開発

・TLD、アラニン線量計、IP 等によるファントム内線量測 定 ・コンプトン散乱実験他



PFにおける放射光施設基礎実験



Theromomodule Bi₂Te₃ + Sb₂Te₃ : P-type Bi₂Te₃ + Bi₂Se₃ : n-type emf : 53.34 mV / K

吸収体	直径 (mm)	長さ (mm)	重量 (g)	密度 (g/cm)	比熱 (J/gK)	熱容量 (J/K)
Ag	29.00 25.00	36.00 34.00	74.36	10.49	0.233	17.32
Сu	35.00 25.00	40.00 34.00	218.27	8.96	0.877	191.42

熱量計の測定範囲

恒温槽型:

熱量 : >数µWエネルギー : <60keV (Cu)

真空槽型:

熱量 : >10μW
 エネルギー : <100keV (Ag)





コンプトン散乱実験



Doppler Broadening:

The broadening of spectral lines due to the Doppler effect caused by a distribution of velocities of atoms.

The distribution is caused by thermal motion of atoms in this case.

TIARAにおける加速器遮蔽共同実験

原研・大学プロジェクト共同 実験(原研、KEK、理研、東 北大、京大、九大) :1994年から3期15年以 上継続

- 1. 中性子場の確立
- 2. 深層透過実験
- 3. ストリーミング実験
- 4. 断面積測定(二重微分断 面積、放射化等)
- 国頃、加引に守) 5. 荷電粒子による中性子
- 生成断面積測定
- 6. 検出器開発(TEPC等)



TIARA全景





NMTCの改良



SP-ring8の遮蔽設計(1990~)

1. バルク遮蔽:前方 Swansonの式:ガス制動放射線の前方指 向性を前提

(イ)中性子²⁾高エネルギー中性子:

 $H_{Mf} = (P/r^2) \times 4.0 \times exp(-d/\lambda_2) \times 2.0*^{3/2}$ (Sv/h)

巨大共鳴中性子:

 $H_{nf} = (P/r^2) \times 22.7 \times exp(-d/\lambda_3) \times 2.0*^{(-d/\lambda_3)}$ (Sv/h)

*⁾ 中性子の線質係数を従来の2倍とする。

(口) 光子2)

 $H \gamma_{f} = (P/r^{2}) \times 10^{6} \times exp (-d/\lambda_{1})$ (Sv/h)

(ハ) μ粒子¹⁾

 $H \mu = \frac{25}{25 + X / X_0} \cdot \frac{X(E_0) - X}{X(E_0)} \cdot H_0 \quad (X (Ee) > X)$ $H \mu = 0.0 \qquad (X(Ee) \le X)$

ここで、H。は遮蔽体の無いときの線量当量率であり、次式で与えられる。

(Sv/h)

 $H_0 = 8.0 \times 10^{-15} \times J \times E_e \times (1/r^2)$

バルク遮蔽:側方光子 Jenkinsの式:15GeV測定値に基づき、低 エネルギー側に補正項を加えた。

光子

a) 点状線源問題⁶⁾

$$H \gamma s = 3.6 \times 10^{-14} \cdot J \cdot E e \cdot \frac{1}{r^2} \cdot \left(\frac{133 \cdot \exp(-d/\lambda \sin \phi)}{(1 - 0.98 \cos \theta)^{1/2}} \right)$$
$$f_1 \cdot 0.267 \cdot \exp(-d/\lambda \sin \phi) = 0$$

+
$$(1-0.72 \cos \theta)^2$$

 $(30^{\circ} < \theta < 130^{\circ})$ (Sv/h) (2.7)

b)線状線源問題¹⁰⁾

$$H \gamma s = \frac{3.6 \times 10^{-14}}{r} \cdot E e \cdot \frac{J}{L} \cdot \int_{\theta_1}^{\theta_2} \left(\frac{\exp(-d \cdot \csc \theta / \lambda)}{(1 - 0.98 \cos \theta)^{1/2}} \right)$$

$$+ \frac{f_1 \cdot 0.267 \cdot \exp(-d \cdot \csc \theta / \lambda_1)}{(1 - 0.72 \cos \theta)^2} \int d\theta$$

(30° < heta < 130°)

SP-ring8の遮蔽設計(1990~)



表4.2 放射光遮蔽評価に用いた線源毎の計算手法

線源	計算手法	確認詳細計算		
放射光 γ (X)	STAC8	G33-GP2 ITS3.0		
蓄積電子ビーム損失 γ、n、μ	ESRF の式 Jenkins の式 Swanson の式	EGS4 MORSE-CG (HILO86R)		
ガス制動放射線 γ 、 n	伴の方法(KEK) Liu の方法(SLAC)	EGS4 MCNP4a		

Ref. JAERI-Tech 9 8 - 0 0 9³⁰



低放射化コンクリートの使用

低放射化コンクリートの分類 作業環境保全(停止後数週間):²⁴Na 環境保全(解体廃棄): ²²Na, ⁶⁰Co, ¹³⁴Cs, ¹⁵²Eu, ¹⁵⁴Eu (T_{1/2}: 2.6019, 5.2714, 30.07, 13.542, 8.593 yrs.) ²⁴Naに対する基準作成 ²⁴Na当量 g/m³ = Σ²⁴Na 生成率 % × ²⁴Na 生成親核種量 g/m³ (同位体存在比%) ²⁴Na 生成率: ²³Na=1, ²⁴Mg=0.02, ²⁷AI=0.01, ²⁸Si=0.002 23 Na (n, γ)²⁴Na, ²⁴Mg (n,p)²⁴Na, ²⁷Al (n, α)²⁴Na, ²⁸Si(n, X)²⁴Na コンクリート骨材(石灰岩)の産地を限定し、24Na 生成率を低減し、残留

線量を約1桁低減させた。

5. 展開期(2005年~)

		•		既存	現在	今後(利	司用基盤)
原研からJAEAへ(2005年) 故財約工営研究への展開。	重荷電粒子				医学、宇	」 宙、物理	
放射線工学研究への展開: より多様な粒子、エネル ギーヘ	陽子			加	速器遮蔽	工学	
	中性子	物質生命科	学			-	物理
放射線工学研究Gの設立 PHITS開発チーム	γ線	原子炸	沪、	核融合	炉遮蔽工	学	
	電子		RI施設遮蔽工学		空宙	物理	
	中間子	牧	物質生命科学		丁田、	170-王	
		meV e	V	keV	MeV	GeV	TeV エネルギー

原子力研究所総括評価資料 2004年11月1日

コード国産化の必要性

- ・原子力産業は国家基幹産業、エネルギー産業の中核
 - ・エネルギー問題は国家安全保障上最重要課題のひとつ
 - ・対外戦略において基幹産業主要部分の国産化が必須
 - ・国際競争力を持った国のみが、対等な国際協力に加担可能
 - ・炉心設計、遮蔽設計、安全解析など放射線挙動解析は原子力産業の根幹
 - ・現状として、放射線挙動解析技術の大半は外国製
 - ・国家基幹産業を維持するため、放射線挙動解析技術の国産化が肝要

放射線挙動解析技術の維持管理のために、 ・維持管理体制の整備(利用の普及、品質保証) ・優秀な後継者の育成

MCNPの維持管理費: 20人年x30年=約60億円 PHITSの開発費:約1億円(10年間)(J-PARC予算の一部) :日本の技術は米国の資金の上に成り立っている。

放射線遮蔽研究専門委員会資料 2009年7月7日4

放射線利用技術への適用

- ・放射線利用技術のGDPにおける経済効果は、原子力エネルギー産業のほぼ10倍
 - ・放射線利用技術の医療、工業、宇宙産業における著しい進展
 - ・医療用加速器施設建設数の急速な増加、治療効果の評価精度向上の必要性
 - •J-PARC、SPring-8、X-FELなど大型加速器施設建設及び産業利用推進
 - ・宇宙実験施設における実験開始等、宇宙開発の進展

放射線利用技術進展のためには、科学的知見に基づく放射線挙動解析が必須



原子力委員会説明資料 2009年12月25日

35



中性子利用プラットフォームの構築(案)

